

記入例

令和 6 年〇月〇日

福島県知事 様

押印不要です。

住所 福島市杉妻町 2-16

名称 ○×工業株式会社

代表者名 代表取締役 福島 太郎

令和 6 年度ロボット関連産業基盤強化事業費補助金事業計画書

上記補助金について、下記のとおり事業計画書を提出します。

記

1 補助事業の目的及び内容 (添付書類、別途様式に記載)

- (1) 様式 1 申請企業概要
- (2) 様式 2 研究開発説明書
- (3) 様式 3 収支説明書

2 研究開発テーマ名

〇〇を活用した△△ロボットの研究開発

3 補助金申請予定額

金 7,499,000 円

中小企業と大企業で補助率が異なります。
特にみなし大企業に該当する場合はご注意ください。

4 連絡先

本件責任者名 県庁 太郎

事務担当者名 県庁 二郎

連絡先 ○〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

(様式 1) 申請企業概要

記入例

1 申請企業概要

住所 (本社)	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16
住所 (県内) (※)	〒 同 上
(該当に○) 事業所概要	(本社) 試験・評価センター／研究開発拠点 生産拠点 その他
主な事業所と その所在地	東京支社 (東京都新宿区西新宿〇〇-×)
名称 (ふりがな)	〇×工業株式会社 (まるばつこうぎょう)
代表者役職・氏名 (ふりがな)	代表取締役 福島 太郎 (ふくしま たろう)
従業員数	300人
県内実施拠点従業員数 (うち、研究員数)	300人 30人
資本金	1,000万円
主な出資者 (出資割合)	福島 太郎 50% △〇工業株式会社 50%
設立年月日	昭和54年1月11日
主な事業の業種名	〇×の開発・製造
主な製品、サービス等	〇〇、××、△△、
経営上の強み (経営ノウ ハウ・技術等のアピール)	審査資料としますので、簡潔かつ具体的にご記入ください。当事業と関係ない内容でも構いません。 なお、別紙による提出は不可とします。
経営環境及び 経営課題	
主なグループ会社名	該当ある場合は必ずご記入ください。申告漏れがあった場合、補助金の取消・返還となる場合があります。
パートナーシップ構 築宣言公表の有無	※「あり」又は「なし」で記入すること。 審査会時の加点項目とします。

※補助対象地域として申請する本社、試験・評価センター／研究開発拠点、研究成果を用いた生産拠点の住所を記入。上記の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

記入例

2 担当者

所属	営業部	
所属住所	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16	本社や県内事業所と同じ場合でも再度ご記入ください。
役職・氏名 (ふりがな)	係長 郡山 花子	
電話番号	024-123-4567	電話番号、E-mailともに、日中連絡のつくものをご記入ください。
E-mail (必須)		

3 決算状況 (直近2期分)

(1) 損益計算書

(単位:円)

区分	年 月 期	年 月 期
売上高		
営業利益		
経常利益		
当期純利益 (損失)		

決算書類も忘れずにご提出ください。

※企業単体での決算状況を記入し、損失の場合は△を記載してください。

(2) 貸借対照表

(円)

区分	年 月 日現在	年 月 日現在
流動資産		
固定資産		
流動負債		
固定負債		
純資産		
総資産		

記入例

(様式2) 研究開発説明書

- 1 研究開発テーマ名
- 2 研究開発の背景と目的

この様式については、適宜行を追加して作成ください。審査資料となりますので、簡潔かつ具体的にご記入ください。
また、説明図については別添資料での提出を可とします。

3 研究開発の説明

(1) 開発区分 (該当に○)

- ① 要素技術開発 (センサ)
- ② 要素技術開発 (知能・制御系)
- ③ 要素技術開発 (駆動・構造系)
- ④ 要素技術開発 (その他)

具体的な分野等 ()

⑤ ロボット開発

※ ⑤については、①～④の技術を組み合わせたものであること。

(2) 説明図

(3) 説明文

(4) 事業の実施場所

県内の実施場所が複数予定されている場合は、全て記入します。

4 開発スケジュール

5 県内のロボット産業振興において期待される波及効果

6 本事業終了後の実用化計画 (要素技術開発の場合は活用見込み)、売上見込み

7 本事業に関するほかの補助事業等の実施の有無

有 ・ 無

※「7 本事業に関連する他の補助事業等の実地の有無」について「有」と回答した場合は、重複支援を排除する観点から、(別紙)「類似計画等状況説明書」に記載すること。当該説明書は1類似計画ごとに作成すること。

様式 2-2 号 (別紙) (類似計画等状況説明書)

記入例

類似計画等状況説明書

事業名称	
事業主体 (関係省庁等)	
テーマ名	<p>ロボット関連産業基盤強化事業以外に補助金を受けている (または、補助金を申請中) の場合は、必ずご記入ください。 原則として、1つの開発事業について補助金を複数受けることは できません。未申告により複数の補助金を受領した場合、い ずれの補助金も取消・返還になる場合がありますので注意して ください。</p>
代表企業等 (他企業等と連携 している場合)	
研究開発等実施者	
提案額	
研究期間	
研究開発内容	
その他	

(様式3) 収支説明書

記入例

(収入の部)

(単位:円)

区分	予算額	調達先 (金額の内訳)
自己資金	1,801,000	
借入	1,000,000	○×銀行
その他		
補助金申請	7,499,000	福島県補助金
合計	10,300,000	

経費全体予定額から、計上できないもの(租税公課等)または補助対象上限額を超えた額を除算したものが補助対象経費予定額です。ただし、消費税については「税込価格×110分の100、円未満切捨て」の金額を小計までの欄に記載します。
【例】税込価格800,000円の場合、「 $800,000 \times 110 \text{分の} 100 = 727,272.7 \rightarrow 727,272$ 円となります。

経費区分	経費全体予定額	補助対象経費 予定額	補助申請予定額	明細
旅費	727,272	727,272	545,454	支出の内訳を記載してください。内訳についても税抜価格で記載します。 別添の「経費積算内訳」を参考に、経費の積算根拠が分かる資料を合わせて添付してください。
消耗品費	300,001	300,001	225,000	
機械設備費	3,272,727	3,272,727	2,454,545	
外注費	1,500,000	1,500,000	1,125,000	
人件費	1,000,000	1,000,000	750,000	
開発費	3,500,000	3,200,000	2,400,000	
その他	0	0	0	
合計	10,300,000	10,000,000	7,499,000	—

※「補助金申請予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入すること。

※明細欄には、経費全体額の内訳(積算の根拠)を記入すること。不足する場合は、別紙で正確に記入すること(様式任意)。

補助対象経費予定額に補助率をかけ(円未満切捨て)、補助額を算出し、合計額から千円未満を切り捨てた額が補助申請予定額になります。

【例】記入例の算出方法(中小企業の場合)

○補助対象経費が300,001円の場合

$300,001 \times 4 \text{分の} 3 = 225,000.75 \rightarrow$ 補助額 225,000円

○補助申請予定額の合計が7,499,999円の場合

$545,454 + 225,000 + 2,454,545 + 1,125,000 + 750,000 + 2,400,000$

$= 7,499,999$ 円 \rightarrow 補助額の合計 7,499,000円